

平成30年度第3回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事要旨

(1)会議名称	平成30年度第3回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議							
(2)開催日時	平成30年10月2日 10:00～12:10							
(3)開催場所	我孫子市役所 議会棟 第1委員会室							
(4)出席者	委員							
	出	山内 智	出	熊田 雅弘	出	大炊 三枝子	欠	白土 健司
	出	林 健一	出	門脇 伊知郎	欠	高橋 裕子	出	山岸 由紀子
	出	坂巻 弘一	出	小澤 誠一				
	事務局							
【企画課】相良主幹、井下田主査長、滝川主査、塚田主査								
(5)議題	1. 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間評価について 2. グループ間での情報共有について 3. 今後のスケジュールについて ・10月31日午後・第4回有識者会議（評価のまとめ、市長への報告） 4. その他							
(6)公開・非公開	公開							
(7)傍聴人の数	0人							

(8)会議の内容

1 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間評価について

委員が二班に分かれ、基本目標にかかる施策について評価を行った。

A班【基本目標1・2】 熊田副委員長・山内委員・大炊委員・門脇委員

B班【基本目標3・4】 林委員長・山岸委員・坂巻委員・小澤委員

意見等【A班】

- 第3回地方創生総合戦略有識者会議を行う。(熊田分科会長)
- 初めに、基本目標1の有識者評価を先送りにしているので、ここについてももう1度評価を行い結論を出す。次に、情報共有を行うためB班で行っている評価で気になる箇所のピックアップを行う。その後、第4回地方創生有識者会議に実施する市長への報告事項・方法について確認を行う。(熊田分科会長)
- 基本目標1「産業化の活性化に向けた支援」について、前回は、「1. 産業拠点創出事業取組み地区数」を柴崎の1地区にすることについて、説明があった。その後、進捗等はあるか。(熊田分科会長)
- 進捗はない。(事務局)
- 進捗等が特にないが、この辺について評価を行っていきたい。(熊田分科会長)
- おさらいとなるが、産業拠点創出事業取組み地区数が2地区から1地区になったというところで、改めて何か意見等はあるか。(熊田分科会長)
- 商業系の候補地が下ヶ戸地区ということだが、他に候補地はあるのか。(大炊委員)

- 下ヶ戸地区、柴崎地区、布施地区、日秀地区の4地区を候補地とし、商業系の候補地を下ヶ戸地区、他3地区を工業系として調整している。(事務局)
- 今のところは、商業系の候補地は下ヶ戸地区ということか。(大炊委員)
- そのとおりとなる。(事務局)
- 「30年度事業の今後について」に、「市の方向性を平成30年度中に決定する。」と記載されているので、これが出てきてからとなる。(熊田分科会長)
- 「産業拠点創出事業取組み地区数」については、前回の会議で「評価できない」としている。評価が難しいので、KPIの2及び3を改めて見直す。(熊田分科会長)
- KPIの2「空き店舗補助制度を活用した出店数の累計」では、達成状況が105%で「達成」となっている。KPIの3「我孫子市ふるさと製品の品数」では、達成状況が83%と順調に推移している。(熊田分科会長)
- イトーヨーカ堂我孫子南口店において、子育て支援事業を行った際にふるさと製品を出品した。感じたのは、ビンが大きいので、購入すると1ヶ月程もつ位の量が入っているフルボディーサイズがあった。そうすると価格も700円とか800円する。お試しサイズがあれば、もっと購入してくれるのではと思った。もし、口に合わなかったら半分以上廃棄することになってしまう。お試しサイズの提案もおもしろいと思う。また、お試しサイズを3つ・4つセットにして販売するなど、検討の余地はある。今回の出品数を見たら、3年前から比べると随分品数が増えていると感じた。お客さんも結構ついてきた。アビシルベの方が説明していたので、説明すると1個・2個購入してくという状況であった。(山内委員)
- イベント等では、その場の雰囲気を買っていく傾向にある。お店で販売しているとサイズが大きいと確かに感じる。(大炊委員)
- 今の時代は、家に2人しかいない世帯が多い。フルボディーサイズだと量が多く食べきれない。空港等で販売している商品を見ても、お土産としてサイズが小さい。そして、沢山個数を販売している。ターゲットをどこにするかを考える必要がある。(山内委員)
- シティープロモーションやセールスの面からみると、昨年度の有識者の意見としては、KPIを登録数ではなく、販売数に変えた方がよいとの意見であった。所管課からは、色々な問題から登録数をKPIとしたいということで、この形になっている。プロモーションの意味合いも含めて考えると、そのあたりはどうなのか。有識者の意見としては、KPIを販売数に変えた方がよいとまとめたが、登録数になっている状況にある。(熊田分科会長)
- 登録数が増えて、販売数も伸びているのが「順調」となる。どちらかが劣っているのであれば、「ほぼ順調」と言えるのではないか。(山内委員)
- 登録している方々には、商工会や商店会等のかかわりで登録している方がいて、それがベースになっていると思う。今まで、活動に協力していない方々をどう加入していくかとなると、加入する条件としては、登録しても売れていないと加入しない。また、みんなが加入していれば加入する等、その辺は難しい。ただ、一番大事なものは、登録したらどうPRしてくれるのか、事業者に対するメリットを明確にする必要がある。本来であれば、登録数・販売数両方そろったKPIがあった方がよいと思うが、販売

数だけでも1個の商品がかなり売れているところを掴むと、登録者が1者でも順調と判断してしまう。(門脇委員)

- ふるさと産品に登録するには条件がある。年間の会費等がハードルとなっている。(大炊委員)
- 会費を出すのか。(門脇委員)
- 年会費2万~3万円程度かかる。年会費を原資にして、商工会(我孫子市ふるさと産品連絡協議会)にて、パンフレットの作成や出張販売の経費等に使用している。また、市からも負担金の支出を行っている。門脇委員の意見でもあったとおり、「登録しているがメリットがわからない」などを理由に退会している方もいる。(事務局)
- 年会費を2万円払ってでも、販売額で2万円を上回れば加入者は増える。(大炊委員)
- 1店舗で複数登録してはいけないのか。(大炊委員)
- 2品目・3品目登録している事業者もいる。(事務局)
- 基本目標の「あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり」を考えると、品数だけがKPIになっているのは目標からずれてきている。山内委員の意見のとおり販売総数と品数両方が伸びていて「順調」となる。どちらかが劣っているのであれば、「ほぼ順調」という評価にならざるを得ない。(熊田分科会長)
- 売り上げは、測りにくいのではないか。(門脇委員)
- 販売会等を行った際の販売数はわかると思うが、事業者が店舗での販売を含めた実際の売り上げを教えてくれないとわからない。ふるさと産品に登録した品がどこで貢献しているのか見えてこない。販売会で「実はこれだけ売れました」だと、あまり指標としては意味をなさない。(門脇委員)
- 我々は、基本的に買い取りとなるため、納品を行えば売り上げになる。小売りは、納品イコール売り上げなので、カウントできる。出張販売数がわからない。売れた分だけ支払う形だと思う。(山内委員)
- 出張販売は、ふるさと産品連絡協議会が事務局になっているので、数は確認できると思う。小売りとして、納品した物をイコール売り上げとすれば、ある程度数は把握できると考える。後は、それぞれの店舗等で販売した数が把握できない。(事務局)
- 本来は、店の売り上げも出さないと結果がわからない。ふるさと産品に登録している品がどれだけ売れているかを教えてくれるのかといえば、多分教えてはくれないと思う。そうなる、本当の販売数がわからないので、指標には入れられない。2万円を支払って加入したからといって、売れているかどうかはわからないと思う。事業者も教えてくれない。(門脇委員)
- 結局のところ、ふるさと産品の拡販は行政が主体になっているのではないか。本来であれば、「我孫子市には、こういう産品があるから買っていった方がいいよ」という風に、人に伝えられていくのが、一番望ましい状況だと思う。ところが、我々市民が、「ふるさと産品の20品は何」と聞かれても答えられない。(熊田分科会長)
- それは、日本中どこでもそうである。本当にいいものなのかというとそれは違う。審査されて選ばれているのではなく、自薦となる。入会金を支払えば誰でも加入できる。本当に売れている店は、加入しなくても売れているから入らない。そういうところがある。(門脇委員)

- レモンバームも農林水産大臣賞を取ってから有名になった。(熊田分科会長)
- メヌエットさんは、多分協力的だからまだよいだけの話である。オーナーが「私のところは関係ない」と言われてしまえば、それで終わりとなる。住民の方々は、ふるさと産品に登録しているかしていないかは関係ない。仮に、ふるさと産品をやめても売り上げが落ちることはないと思う。(門脇委員)
- ふるさと産品と聞くと、地元の食材を使用しているイメージだが、必ずしもそうではない。(大炊委員)
- ふるさと産品を地元産に絞ってしまうと、品数は減ってしまう。(門脇委員)
- うなぎ屋さんも、地元のうなぎではないと思う。(門脇委員)
- 商業観光課にもう1度提案できるか。(熊田分科会長)
- 店舗の売り上げを出すのが難しくても、仕入れの数や出張販売数など数の推移が読める数字を出すよう商業観光課に依頼する。(事務局)
- 現在の指標であれば、「ほぼ順調」という位置づけでよいと思う。(熊田分科会長)
- 商業観光課がセールスも行っているのか。(山内委員)
- パンフレット等を配布し、各種イベントでPRを行っている。(事務局)
- 生産者が直接というより、商業観光課がメインで窓口となっているのか。(山内委員)
- 我孫子市ふるさと産品連絡協議会で行っており、事務局は商工会が担っている。商業観光課も協力している。ふるさと産品に登録していれば、行政もPRすることができる。登録等をしていないで、民間の商品をピックアップしてPRすることは難しい。登録してもらいセールスする形となる。(事務局)
- 基本目標1の基本的方向1については、「ほぼ順調」の評価とする。(熊田分科会長)
- 「就労支援の充実」が抜けていたが、企業立地推進課において「地域職業相談室により就職した人の割合」は達成している。それから、「シルバー人材センターの会員数」は、退会者が増えているということだが、理由は何か。(熊田分科会長)
- 理由としては、退職したら働くというより自分の趣味に時間を使う人が増加している傾向にある。申請者も年を追うごとに微減している。そういうところが、理由としてあげられるとシルバー人材センターの見解である。(事務局)
- 達成状況が「順調」となっているが、達成率60%が減っていくということになる。(熊田分科会長)
- このままだと、そういう傾向にある。(事務局)
- そうであれば、KPIの見直しが必要ではないか。「3、我孫子市ふるさと産品の品数」までの協議において、「ほぼ順調」と評価するとしても、KPIの見直しについて、高齢者支援課に伝えていただきたい。(熊田分科会長)
- 伝える。(事務局)

- 次に、総合戦略の基本的方向(2)産業の振興・創業支援と企業誘致の促進について、「6. 起業・創業の累計件数」は、基準値5件に対して、実績が31件となり104%の達成状況となっている。主な取り組みと外部協力者に「起業・創業相談への対応」「シンポジウム・創業塾等の開催」「創業支援補助金制度」「創業・事業物件ナビの運用」とあるが、山内委員はご存知であったか。(熊田分科会長)

- 知らなかった。(山内委員)
- 私自身は、企業立地推進課と連絡を取ることが多いので知っていたが、創業塾は何年も前から行っている。(熊田分科会長)
- 企業立地推進課が創設されてから行っているので、3～4年になる。(事務局)
- ビジネス交流会も同じとなる。ビジネス交流会に関しては、年々人数が減ってきている。創業塾の方は、参加人数が増えてきている。(熊田分科会長)
- 起業創業から、農業に結び付けるのは難しいと思うが、大炊委員の意見はあるか。(熊田分科会長)
- 創業塾等があることを知らなかった。今まで農産物直売所でも、農産物は農家が持参してくれるが、直売所で働くスタッフに関しては、ハローワークやタウンワークに依頼している。我孫子市内にこういうものがあるのであれば、相談していたとは思いますが、期待しているような人材が紹介してもらえるのか、ただ人数的に紹介するだけなのか、読めないところではあるが、できれば、近くの方に働いていただきたいと思っている。(大炊委員)
- 門脇委員にお聞きする。シティーセールスとして捉えていいかわからないが、柏では、千葉県産業振興センターが中心となって実施している東葛テクノプラザがあると思うが、ITに特化した事業に注視するなど、そういうのは、プロモーションやシティーセールスを行うのか。(熊田分科会長)
- どこに行うのか。(門脇委員)
- 民間などに行うのか。(熊田分科会長)
- 東葛テクノプラザ自体は、宣伝を行っているが、一般の住民には響かない。全体的に企業向けとなる。柏の葉のプロモーションは、一般の人たちに対して、マンションや商業施設、公園等がポイントになる。全員が全員、近くに東京大学があるからといって、みんな東京大学に行く方が来るわけではない。ただ、そういう環境を整えているので、別の方、学術的な方がきている。来る方に対する宣伝として、東葛テクノプラザがあることや東京大学があることをプロモーションしている。東葛テクノプラザがあるから東京大学があるから引っ越してくるのは違うと思うが、それが響く方もいる。シティープロモーションのネタとしてはある。響く人・響かない人はいる。(門脇委員)
- 創業塾は本格コースが増えるなどして、参加人数が増えている。起業について、熱心な若者が増えている一方で、ビジネス交流会では、交流人数が減っていることを考えると、横の繋がりが減ってきていると考えられる。累計件数が増えているから、達成に見えている一方で、交流会の参加人数が激減しているところも鑑みて、アプローチの仕方を変えてもよいのではないか。(熊田分科会長)
- 何で減っているのか。(門脇委員)
- 確認はしていない。(事務局)
- 創業塾の本格コースは、これから起業する方への事業なのか。(大炊委員)
- そのとおりとなる。どのように会社を立ち上げるかからはじまり、何回か講座を行う形となる。(事務局)
- ビジネス交流会は、実際に起業されている方が受講するのか。(大炊委員)
- そのとおりとなる。起業された方が横の繋がりを築くため実施している。(事務局)

- 創業塾に参加したが、起業しない方もいるのか。(大炊委員)
- そういう方もいる。(事務局)
- 創業塾に参加している方は増えているが、100%起業しているわけではないので、それが交流会の参加人数が上がらないことに繋がっていることも考えられるのか。(大炊委員)
- 創業塾の参加人数や企業数も増えているので、交流会も比例して増えてほしいところではあるが、それが減っているのは、何かの理由が発生しているであろうと考えられるので、確認を行う。(事務局)
- 毎回参加の呼びかけを行っているのか。(門協委員)
- 商工会を通じて、声かけを行っている。(事務局)
- 1回参加すればよいというレベルなのか。(門協委員)
- 1回参加すればよいと考える方もいるとは思う。(事務局)
- それがわからない。(門協委員)
- 異業種に関してだと、情報交換を行ってもあまり意味がない等あるのか。(大炊委員)
- 業種の制限はないと思うので、連携できる業種がないとなると、魅力を感じなくなることがあるかもしれない。(事務局)
- 7の企業立地の支援制度数については、計画の見直しがあるので、遅延となっているが、評価がしにくい。付帯意見として企業立地推進課には伝えていただきたい。評価としては、達成しているので「順調」とする。(熊田分科会長)

- 次に、「農業の生産性の維持・向上」について、「手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積」では、達成率が-16%で遅延している。「認定農業者の人数」では、達成率が400%で達成となっている。農地活用面積数は、行政側で何とかできるものなのか。(熊田分科会長)
- 高齢化や後継ぎの問題により、農業ができなくなり減ってきている。農政課では、現在使用していない農地を集積化等して、新規農業者に紹介等を行うなど取り組みを行っているが、数字に表れていない。(事務局)
- 規模を縮小した度合いと、新規農業者の度合いがかけ離れている。縮小率の方が、大きくなっている。(大炊委員)
- 認定農業者数が増加しているが、実際使用できる土地が変わらないのであれば、縮小となる。(熊田分科会長)
- 手賀沼沿いの農地は、水はけが悪い所となる。その箇所を市において、県の補助金を活用しながら排水対策として、土壌を入れ替えるなど対策を行っている。膨大な土地となるので、毎年少しずつ排水対策を進めている。計画より排水対策工事が進んでいないため、使いたくても使えない農家が出て、数字として遅延となっていることも考えられる。(事務局)
- 計画より進んでいない理由を明らかにした方が評価を行いやすい。「遅延」事業となっているが、正当な理由であれば、回復の見込みのあるなしの評価ができる。(熊田分科会長)
- 「農業の付加価値を高める取り組み」の「農産物の加工施設を有する農業者数」と「農

業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発加工品数」では、「農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発加工品数」については、達成率が160%となっている。我孫子産の品物の開発については、取り組みやすいが、加工施設を有する農業者数は、遅延となっている。(熊田分科会長)

- これに関しては、農業者が加工施設を保有することが難しいので、農業拠点施設内に加工室を整備している。これからは、農業拠点施設にある加工室利用にシフトしていく可能性がでてきている。(大炊委員)
- 個人で加工施設を有することは、保健所でも指導が厳しくなっている。個人で対応するには、非常に難しいので着手していかない。「農産物の加工施設を有する農業者数」に関しては、ますます減少していく傾向にある。「農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数」は、加工室利用の充実を図っていく必要があると考える。(大炊委員)
- 主な取り組みが不十分ということはないのか。(熊田分科会長)
- 29年6月に農業拠点施設をオープンしてから1年半経過した中で、色々試行錯誤しているところである。加工品の中でメインとなる商品が開発できればというところで頑張っている。お菓子に関しては、季節の野菜を使用した商品の開発を行っているが、あくまでも、お菓子は嗜好品となるので、売り上げはなかなか伸びにくい。惣菜に関しては、我孫子に農産物の特産品がない中で、特産品開発で足踏み状態になっている。その中で、産学連携として、川村学園女子大学とお弁当開発に取り組んでいる。実際販売しないと結論は出てこない。最終的に選ぶのは、お客様となる。(大炊委員)
- この事業については、複数年度の事業となるので、今回の評価だけで判断するものではないとしても、結局、5経営体でキープしていることが素晴らしいことだとは言えないのか。(熊田分科会長)
- そういう見方もある。5経営体の皆さんは現在健康で働いているが、年々高齢になっている。将来的に、5経営体が減っていくことは十分に考えられる。新たな農業者が加工施設整備に取り組むかは、可能性は低いと考える。(大炊委員)
- これは、遅延ではなく現状維持となる。遅延はマイナスで、いくつ減ったとかになる。現状維持なので、順調と判断できる。力が入っていることが感じられる。(山内委員)
- 「農産物の加工施設を有する農業者数」は遅延とはなっているが、キープしている見せ方ができれば、「ほぼ順調」の評価でよい。大炊委員の意見を確認すると、なかなか新規加工施設を整備することが難しいということが伺える。ひとつひとつの経営体の強化や中身が充実しているかが指標で見えると、新規参入したに等しいなど評価ができる。(熊田分科会長)
- 加工品はどこで製造や開発を行っているのか。(門脇委員)
- 農業拠点施設内に加工室を設け、惣菜とお菓子各1室の計2室ある。製造時間が終わった後に、みんなで知恵を出し合い開発を行っている。(大炊委員)
- スタッフが行っているのか。(門脇委員)
- そのとおりとなる。(大炊委員)
- お弁当の需要はあるのか。大炊委員の意見の中で、お弁当開発を行っていることがあった。(門脇委員)

- お弁当を納品する事業者もいる。お昼中心にお弁当は売れていく。お弁当は、単価が高いので、売りに上げに繋がるのではいかという発想で行った。例えば、500円のお弁当を作るにあたり、原価や人件費を計算した時に、本当にお弁当事業が売りに上げに繋がるかを考えたら、現在は、難しくなっている。他の惣菜に比べると単価が高いだけとなっている。(大炊委員)
- 購入する人が見えてこない。一般的な選択肢の中でお弁当を買う場所は、他なのではないかと感じた。例えば、コンビニエンスストアやスーパーマーケットは、お弁当の種類が多数ある。そういうところで買うのが普通なので、どういう方が買って行くのか気になった。(門脇委員)
- コンビニエンスストアやスーパーマーケットで販売しているお弁当と差別化を図るためには、保存料等を使っていないなど安全性を前面に出して販売するなど検討していなくてはならない。天気の良い時には、水の館周辺に訪れた方々が、おにぎりやお弁当を購入して外で食べている。お弁当の購入を目的に、農産物直売所に訪れるお客様は、どれだけいるのかという問題は確かにある。現在は、農産物直売所を訪れてくれるお客様に農産物だけではなく、地元の食材を使用した惣菜がある等の商品アイテムとして、お菓子も含めて色々な選択ができる商品を増やす流れになっている。総菜やお菓子がダントツに売れ、売りに上げに貢献しているという形ではない。(大炊委員)
- そういうことを狙っているのか。(門脇委員)
- 理想はそうである。(大炊委員)
- 選択肢を増やすのと人気商品を開発するのは、やり方が違う。極端にいうと、人気商品は1個で良い。選択肢を広げるとなると、売りに上げは多少あるが、商品はよくない。いっぱいあると思わせるのと、あそこのあれをわざわざ買いに行こうというのは、戦略が違う。(門脇委員)
- ここにしかない商品を置いた方が、商品数が少なくても集客率が良い可能性もある。(大炊委員)
- そのとおりとなる。(門脇委員)
- 農業拠点施設で販売するという限定があるので、外には出ていかない。安心・安全を追求していくと、高額な商品となる。それを、どこの価格帯にするかというのが問題となる。例えば、500円であれば、他者と同じ価格帯となるのであまり感銘しない。1,500円だったら、「これは、本当に安全だ」という風になるのか、そこをきちんと考えないと、他に負けてしまうと思う。(山内委員)
- マーケティングの問題である。(門脇委員)
- 仮に、5,000円のお弁当を1日限定5食として販売した方が、もしかしたら、はまる可能性もある。朝並ぶ人が出たり、話題にはなる。しかし、長くは続かない。そこで掴んだお客様や話題を別の物に切り替えていく必要がある。話題になった時は、良いが、もって半年から1年程度となる。高級な物を出して、消費者に受け入れられるということが、一時よくあった。(門脇委員)
- ベーシックな物を作れば作るほど、人気にはならない。(山内委員)
- 同じゾーンで、コンビニエンスストアやスーパーマーケットと戦っても、勝てない。違うゾーンで戦わないと、ダメな気はする。(門脇委員)

- 例えば、我孫子市にあびこ牛がいて、国産和牛A5ランクが存在して、それを入れて、予約でしか買えないくらいになれば、それは名物となる。名物という方向に進んでいかなければならない。(山内委員)
- それこそ、ふるさと産品となる。(熊田分科会長)
- 農家と直接取引を行っているからこそ手に入るとか、普通は流通していない商品が農産物直売所にはある等、直売所にはそういう商品がよくある。君津では、鶏卵が有名で、1個の中に黄身が2つ入る卵があり、商品としてはスーパーマーケット等に流通できないが、直売所で販売し、それを目的に訪れるお客様がいる。朝販売して、すぐ完売する。「卵を割った時に、黄身が2つ無くてごめんなさい」みたいな事も記載しており、ネタにもなっている。販売数も少ない。(門脇委員)
- 地元の卵を使っていることがわかった方がよいのか。(大炊委員)
- そう考える。君津は、直売所で卵かけご飯を販売している。イトインできるが、メニューは1つしかない。(門脇委員)
- 昔、卵はコレステロールが高いということで受け入れられなかったが、今は違う。(山内委員)
- 名物な商品を取り扱う必要がある。世の中みんな安心・安全を謳っているのも、それだけでは名物にはならない。(山内委員)
- 大学と連携して事業を進めることはよい。若い感覚が入ってくる。(山内委員)
- 作る方では品数を増やす等しているが、販売に関しては、貴重な意見を伺えたので、農政課に進言していただきたい。できれば、所管課が1つだけではなく販売する側の所管課、商業観光課になるか手賀沼課になるかわからないが、連携できればより良いものになっていくと考える。評価としては、「ほぼ順調」とする。(熊田分科会長)
- 「地産地消の推進と農のにぎわいづくり」の「あびこ型「地産地消」推進協議会会員数」も同じで、これも年齢の繰り上げによるものとなる。(熊田分科会長)
- 「学校給食への地元野菜を供給した回数」は、達成状況が順調となっているが、まだ、達成率は78%になっている。(熊田分科会長)
- 今回は29年度の評価となるが、今年の9月から受け入れる学校が1校増え、来年の4月から更に1校増える。順調であると判断できる。(大炊委員)
- 受け入れる学校は、どういう形で増えていくのか。(熊田分科会長)
- 今回供給を開始する学校は、高野山小学校となる。今まで、個人農家において納めていたが、量や品数が充実しないということで、直売所に依頼があった。(大炊委員)
- まだ供給できていないのは、マンモス校である我孫子中学校や根戸小学校となる。一度に供給するのが難しい。(大炊委員)
- 「農業拠点施設の年間延べ利用者数」はどうか。(熊田分科会長)
- 農業拠点施設は昨年がスタートとなるので、比較することができない。達成率が105%となっているので、達成していると考えている。(大炊委員)
- 先ほどの評価のとおり「ほぼ順調」とする。(熊田分科会長)
- 以上で、グループ別の評価を終了とする。(熊田分科会長)
- 次に、B班との情報共有について、前回B班で実施している基本目標3に対する有識

者会議概要の中で、確認及び補足説明を求めるところはあるか。(熊田分科会長)

- 「34、父親対象のイベント開催数」について、実績値が減っている。資料「第1回有識者会議(B班)における質問事項に対する回答」の「所管課からの回答」に、「講師の都合により開催できなかった。」と記載されているが、運営サイド側に問題があるのか。そこを確認したい。要は、講師がいれば開催できたのか、年間計画を立て講師に依頼し、理由はわからないが、講師が手配できないから開催できないということは、考えにくい。運営サイドとして、問題がある。(山内委員)
- 普通に考えれば、理由にならない。(門脇委員)
- 最初から計画がなかったのではないか。確認していただきたい。(山内委員)
- 「ママへのごほうびフェスタ」は、イトーヨーカ堂我孫子店、我孫子南口店で年2回開催している。両方とも携わったが、計画をきちんと詰めれば講師がこないとか、運送を行う業者がこないとか、あり得ない。ずっと詰めていて、事前には確認を行うわけなので、講師がこなかったという理由は、計画がなかったのではないかと考えられる。(山内委員)
- 普通の理由ではない。(門脇委員)
- 27年と28年に「ママへのごほうびフェスタ」の一環で、料理教室を開催した。1年前にはアプローチを行っている。スケジュールとはそういうものである。例えば、料理人を手配する時に、1ヶ月前に依頼することは絶対でない。そば打ちにしても、そばをできる人を1週間前にお願いしてできるかと考えれば、絶対にできない。そう考えると、そもそも計画がなかったのではないかと考える。前年に4回開催したイベントを予算の都合で、開催回数を3回か2回にしようと考えていたとしか思えない。残念な内容である。(山内委員)
- 開催できなかった理由を確認していただきたい。(熊田分科会長)
- 確認する。(事務局)
- 回数をKPIに設定しているので、回数をきっちり実施すればよいだけとなる。(山内委員)
- 講師は1人ではない。私も講師を引き受けることがあるが、私の都合で開催しなかったという自治体はない。例えば、私が参加できない場合などは、再度スケジュール調整を行う、さらに、私の責任で出席できない場合であれば、代替の講師を当てるなど、穴をあけることは絶対にしない。(門脇委員)
- 今年9月1日に「ママへのごほうびフェスタ」を開催したが、非常に好評で、5000人程度の来場者数があった。家族では、2000組以上となった。今までは、SHOW的に積極的にならいでほしいと言われていたが、今年は、同時並行で1歩2歩前に出させていただき、売り上げも2桁に伸びて非常に効果があった。私が担当していたのは、知育菓子といって2~3歳の子どもが参加できる「無添加」「無着色」のお菓子であったが、ねるねるの業者に依頼し実施していただいた。小さい子が興味を持つ化学を、酸性とアルカリ性で色が変わるとか固まるとか程度のことだが、午前中1回だけ勉強会を行って、後はランダムに来たお客様を受けて、それでも150人程度は参加していただいた。これは、今年プラスで開催した。それでも、140~150人は、参加人数が増えていることになる。(山内委員)

- 行かせていただいたが、一つだけではなく多彩な取り組みを実施し、年代別で楽しめるイベントで、特に子育て世代の方々が楽しめたのではないかと感じた。計画して実行するまで、時間がかかっているのではないかと思った。(大炊委員)
- 半年はかかっている。今年、全盲の夫婦が来場されて、支援センターから派遣されているボランティアの方が最初対応しているが、途中からいなくなってしまった。準備ができていなかった。会場は階段が多く、その日に限ってエレベーターの点検を行っていた。本当に申し訳なかった。日程は、調整できたはずだが、業者との協議でそこが抜けてしまっていた。そこは、失敗と思っている。(山内委員)
- あらゆることを想定して準備を行わないと、実際に実施してみても何が起こるかわからないところがある。(大炊委員)
- 外の会場で、うなきちさんのグッズ等を販売しているが、商品が早くなくなっていた。5000人程度来場すると想定していれば、売り上げを伸ばすことができた。(山内委員)
- 「34. 父親対象のイベント開催数」について、B班に意見を伺うこととする。(熊田分科会長)
- 市民からすれば、基本目標3「あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり」と基本目標4「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」が一番重要視される。
- 「34. 父親対象のイベント開催数」をB班に確認したい旨伝える。また、その他に確認したい施策があれば、事務局に連絡をお願いします。(事務局)
- B班からA班に確認したい施策もあるのか。(熊田分科会長)
- B班において、A班に確認したい施策等について協議を行っているので、後日お知らせする。(事務局)
- 本日配布した資料2「地方創生推進交付金の活用における効果検証シート」に、有識者の評価と意見を記載しているので、確認いただき修正や追記等があれば事務局に連絡をお願いします。(事務局)
- 本日の有識者会議を終了する。(熊田分科会長)

以上

意見等【B班】

- 基本目標4について、「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」を基本目標とする総合戦略の基本的方向として、1つめが「健康づくりの推進」となっている。「健康づくりの推進」は2つの項目に分かれていて1つは「スポーツの振興」、もう1つは「地域包括ケア・介護予防の推進」という高齢者支援の内容となっている。まずはこの事業について確認していきたい。「49. スポーツ大会の参加者数」、「50. 高齢者在宅生活支援事業等利用者数」、「51. 高齢者なんでも相談室への相談件数」が目標値に達しておらず、遅延となっている。特に「49. スポーツ大会の参加者数」については、マイナス1243%と大幅に減少している。(林委員長)
- 屋外のイベントが多く、天候によって参加人数が大幅に変わるため、雨や台風が多かった昨年は仕方がない部分がある。(事務局)

- エコマラソンは例年1万人規模の大会だが、昨年は6,000人だったことが大きな要因と思われる。(林委員長)
- 天候不順で当日の参加者が少なくなるのは仕方のないことだが、事前の申し込み者数はどうか。申込者数の比較からも評価が必要と考える。(小澤委員)
- 数を確認して次回の会議でお示しする。(事務局)
- 続いて、施策の「地域包括ケア・介護予防の推進」について、3つの事業がある中で、「50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数」「51、高齢者なんでも相談室への相談件数」の2つの事業が遅延となっている。「高齢者在宅生活支援事業等利用者数」について事業評価を見ると、遅延となっているのは、事業自体が1つではなく、複数のサービス事業が含まれており、その内、特定の事業の利用者が少ないという理解で良いか。(林委員長)
- 介護保険サービスが充実してきている。市で行っているのは介護保険の利用ができない部分なので、介護保険の利用が出来るようになれば市の事業の利用者数は減ることになる。一番大きいのは配食サービスで、配食サービスは民間事業者が安価で充実してきているので、そちらを利用する方が増えている。その分、市が独自で行っている配食サービスの利用者は減少している。一方で、移送サービスについては、民間より費用が安い、市のサービスを利用する方が多い。いずれにしても、民間のサービスを利用できない方に対し、補完するためのものなので、介護保険への移行が進んで、市のサービスの利用者が少なくなれば、役割を終えたということで廃止していくものである。(事務局)
- 国の制度を補完するためのサービスということだが、これについてご意見はあるか。(林委員長)
- 介護保険に移行できている部分を考えれば、若干の遅延による市民の方への影響はほとんどないと考えている。(事務局)
- 国の事業の補完事業で、国の事業が充実してきたことで、市の事業が不要となってきたという内容を、事業概要に記載していただきたい。(林委員長)
- 高齢者の移送サービスはニーズが高いと思われる。それについては利用者が増えていて、我孫子独自のサービスとして提供できているということがわかれば、事業として評価できる。(山岸委員)
- 事業自体の見直しは特に必要ないと思われるが、事業評価の記載については、より状況がわかるように見直しが必要である。(林委員長)
- 次回までに内容がよりわかりやすいように事業評価に加筆をしてお示しする。(事務局)
- 続いて、「51、高齢者なんでも相談室への相談件数」が遅延となっている。(林委員長)
- 28年度は布佐地区での周知不足により相談件数が大幅に減少したが、29年度はそれを取り戻しつつあり、前年度よりは相談件数は増えているという状況である。また、土日も開設するようになったため、平日は仕事で来られない家族も相談しやすくなった。また、昨年度に、相談する場所があるだけでなく、相談したことの満足度が今後の課題ではないかのご指摘があったが、アンケートの結果、概ね満足いただけたことがわかった。(事務局)

- 遅延とはなっているが、前年度より増加していることや、運用方法を変更していること、満足度も高いことを考えると事業自体について特に指摘する点はないということでしょうか。(林委員長)
- 「(1) 健康づくりの推進」の中にある2つの施策を合わせて評価をするが、「49、スポーツ大会の参加者数」については、事前の申込者数を確認が必要ということになった。そのため現時点では、有識者評価は保留としたい。(林委員長)
- 次に、総合戦略の方向性として「(2) 生活環境の充実」について確認していきたい。施策としては、「誰もが安心できる生活環境の提供」と「交通利便性の向上」の2つがある。「誰もが安心できる生活環境の提供」では、大きく、救急医療体制に係るものと、自治会など地域における自主防災組織に係るものに分かれている。「53、救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率」については、97.8%で90%以上を維持できているため「達成」となっている。一方、「54、自治会による自主防災組織の組織率」は25%で「遅延」、「55、地域における防犯活動の延べ取り組み回数」は5%で「遅延」となっている。(林委員長)
- 「53、救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率」は、90%以上を維持できているということだが、協定病院への搬送率はどうか。協定を締結している病院の搬送率を見ることで、協定締結の意義を確認できるのではないかと。(小澤委員)
- 協定病院への搬送率は70%台である。協定病院以外への搬送の主な理由は、患者がかかりつけの病院への搬送を希望する場合である。(事務局)
- 防犯活動を増やす目標値というのは、組織が増えることを見込んだものということか。地域における防犯活動は、毎年、決まった時期に実施しているもので、実施されなくなることはないと思うが、回数を増やすというのも難しいように思われる。実際に増加した分は、新しく立ち上がった自主防災組織の取り組み分ということか。(小澤委員)
- その通りである。54と55は連動していて、組織率が上がれば、防犯活動も増える。(事務局)
- 多少の増減はあっても、ある程度維持されていれば良いと思う。(山岸委員)
- 達成状況の算出方法では「遅延」となるが、事業としては問題なく実施されていると考える。(林委員長)
- 次に、「交通利便性の向上」として、「56、市民バスの利用者数」と「57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数」の2つの事業がある。「市民バスの利用者数」は74%で「順調」となっている。「成田線直通電車」については、「遅延」となっている。これらについてご意見があれば伺いたい。(林委員長)
- 「57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数」は遅延だが、増加はしているのか。(小澤委員)
- 東京駅・品川駅への乗り入れ電車は増えていないが、品川発成田行きの直通電車が倍増し、ここ数年で大きな成果を得た。しかし、これ以上の増発は物理的に難しく、沿線自治体で組織する協議会のJRへの要望項目からも削除している。(事務局)
- 指標の達成状況としては表れないが、しっかりと交通の利便性向上に繋がっている部分をPRできると良い。(林委員長)

- 「(2) 生活環境の充実」については、54、55、57が遅延となっているが、54、55については先ほどお話が合った通りの状況である。57については、今後、ダイヤの増発が難しく、事業として問題がある中での遅延ではないということが確認されている。有識者の評価の方向として、「3. 順調とはいえない」ということはないだろうということだが「1. 順調」、「2. ほぼ順調」のどちらが有識者の評価として適切か。(林委員長)
- 事業としては問題なく実施されているが、達成状況は遅延のものがあるため、「順調」と評価するのは難しい。(小澤委員)
- 「(2) 生活環境の充実」の有識者評価は「2. ほぼ順調」としたい。(林委員長)
- 次に、「行財政運営の効率化」について、評価する。このうち、58の公共施設等総合管理計画に基づく個別支援計画の策定数が遅延となっている。(林委員長)
- このうち、一番大きな計画が、小中学校の校舎等に関するものである。その他の計画も、1年間で完成することが難しく、2年くらいかけて策定している状況であるため、遅延となっている。(事務局)
- ここで記載している体育館は、小中学校の体育館すべてか。(林委員長)
- 市民体育館である。市民体育館は、計画策定中に、大規模な修繕が多数発生し、修正を加えなくてはならない状況になった。今年度は、テニスコートの全面改修とサブアリーナの雨漏り改修を行っている。消防庁舎は、移転計画を進めていたが、かなり遅延したことによる影響である。学校は、小中学校19校すべての校舎と体育館となるため、時間を要している。(事務局)
- さまざまな要因により遅延はしているが、策定は進んでいるということ。(林委員長)
- いつまでに策定するのが、示されていない。(小澤委員)
- 実際には、29年度中の策定が難しかったが、30年度には完成するものもある中、総合戦略に定めた5年間の目標のうち、年度ごとにどこまで進んだかということで、遅延となっている。適切な時期につくるといえるものでも関わらず、単純に5年間で割っただけで遅延と判断してよいのか。
- 5年間トータルで見ると、目標は達成されていくが、単純に5年間で割り返した達成率に届いていないだけである。(事務局)
- 「30年度 事業の今後について」欄に、現在の進捗状況を記載してもらいたい。(小澤委員)
- 次に、「地域力の向上」について評価する。60の市民活動ステーションの利用件数は、順調であるが、61の自治会への加入率と62の地域会議については、遅延となっている。(林委員長)
- 昨今の我孫子市の人口推移をみると、外国人の方が増加傾向にある。しかし、外国人の方は自治会には加入しないので、人口増と反比例して自治会加入率は低くなっている。アパートなどの集合住宅にお住まいの方、若い単身の方の加入率も低い傾向にある。(事務局)
- 人口減少が進む中、世帯数も減少し、社会増の要因となっている外国人が入らなくなると、増える要因はないように考える。(林委員長)
- 自治会から、加入を促すような活動はできないのか。先ほど、集合住宅の加入率が低

いのではという話があったが、マンションは管理組合に入っていれば自治会の情報は入ってくる。(山岸委員)

- 先ほど例としてあげた集合住宅は、管理組合が設置されていないようなちいさなアパートをイメージしている。(事務局)
- 地域会議とはどのようなものか。(小澤委員)
- 自治会など地域の中心的な団体が一堂に集まって地域の課題などを話し合う場のことである。我孫子市は、各地域に設置されている近隣センターの運営をしている「まちづくり協議会」や地域の自治会が集合体となった自治会連合会など、さまざまな団体が地域に関わってきたため、それらの団体との調整に時間を要しており、なかなか設置に至っていないようである。(事務局)
- 目標の11か所は、市内全体での目標値か。(小澤委員)
- そのとおりである。27年度に複数地区での設置が完了し、現在5地区に設置されている。(事務局)
- 各地域の核となる組織が形成されていたり、各団体間での連携ができているため、改めて地域会議を設置することはないと考えている地区もあるとのことである。
- 26年度に1か所であったものを5年間で11か所設置という目標が高かったのではないか。(山岸委員)
- かなり、高い目標値であると思う。(事務局)
- 地域の団体に、市から補助金などはあるのか。(山岸委員)
- 事業や活動内容によってある。(事務局)
- その他、全体を通して、意見があるか。(林委員長)
- 全体の数値目標に、市民アンケートの結果が設定されている。しかし、現時点で未実施のため、評価基準がない。この状態で、最終年度まで評価できない状況が続くが大丈夫なのか。(小澤委員)
- この戦略を策定した平成27年当時は、中間評価をしていく上で現況値が報告できないことが影響するということまで想定されていなかったと考える。市民アンケートについては、総合計画策定時に行うもので、31年度の実施を予定しているため、現況値に基づき、中間評価することはできない。(事務局)
- 他に手がかりとなるような数値はあるのか。(小澤委員)
- 高齢者や子どもに関する計画を策定する際にアンケート等を実施しているので、参考としてはお示しできるかもしれない。(事務局)
- 平均寿命は、地方より都市部の方が高いので、我孫子市は高いのではないか。(小澤委員)
- 要介護の期間は短いので、傾向はわかると思う。(事務局)
- 全体的には、議論が終わったが、前回の会議において、内容が不明確で評価が未確定の箇所があったので、事務局からの報告とともに、再度評価を確定したい。(林委員長)
- 23. 婚活イベント・講座の開催回数については、29年度に実施したアンケートの結果を踏まえて評価することとなっていたが、どのような結果となっていたのか。(林委員長)
- アンケートは実施したものの、集計には至っていないとの報告であった。(事務局)

- 前回の議論の中では、全体的には順調と判断したが、よろしいか。(林委員長)
- 特に意見なし。
- 30. フッ素洗口の実施者数については、実施状況を確認することになっていた。(林委員長)
- 事業を開始した平成25年には7園であったのが、保育園自体も数が増えており、29年には17園となっているので、確実に増加はしている。しかし、幼稚園での実施には至っていない。新規に開設した保育園については、年中・年長さんの人数が少ないので、未実施となっている。既存の園においては、良い事業なので、年齢を拡大して実施している園もある。さらに、事業を希望する保育園における実施状況では、対象者のうち452人が実施しており、9人のみが未実施となっている。実施率にすると、98%となる。
- 全体的には伸びているが、昨年度も課題となっていた幼稚園での実施ができていないのが現状ということになる。(林委員長)
- 小学校での実施も拡充していかないと、同じ教育機関である幼稚園の実施にはつながらないと考えられるため、今後は、小学校への働きかけが課題になると考える。(事務局)
- 31. 子ども総合相談の全相談件数における終結した割合についての現状を確認することとなっていた。(林委員長)
- 前年度から継続している案件が多く、終結には至らなかったようである。終結に至らない理由としては、要因が複雑にからみあっていることにある。例えば、虐待ケースについて紐解いていくと、虐待している親もその親から虐待を受けているなど、その本人だけを支援すれば解決するわけではないということがある。また、最初は虐待ケースとして支援していたが、他の要因も発覚し、更なる支援が必要になるなど、いろいろなケースがあるとのことで、終結に時間を要している案件が多いということであった。所管課としては、そのような状況であっても、終結することを目標として進めていきたいので、KPIはこのままとしたいとの意見であった。(事務局)
- 34. 父親対象のイベントの開催数が減った理由は、何であったのか。(林委員長)
- 所管課でのイベントのカウントの考え方が毎年、担当によってことになっていたとのこと。「ママへのごほうびフェスタ」のイベントの中で「Enjoy! パパ」を実施したため、カウントしなかったようである。また、講師の都合により、開催できなかったものもあったとのこと。(事務局)
- 38. 病児・病後児保育の年間延べ利用者数について、毎年、課題として委員から意見をいただいている事業である。今後の在り方自体を検討した方がよい時期にきているのかもしれない。今年も遅延となっていたため、受け入れ状況を確認したところ、77.2%となっている。現在、布佐平和台病院と名戸ヶ谷あびこ病院の2病院で実施しているが、名戸ヶ谷は利用数が伸びているとのこと。布佐平和台での減少理由は、インフルエンザやノロウイルスなど、隔離が必要な感染症の子どもが重なり、対応する部屋が確保できないこと、また、病後児のみの受け入れとなっているが、病児が来てしまいお断りせざるを得ない状況があることなどがあるとのこと。さらに、小児科がある名戸ヶ谷の方が、多様な対応が可能となっていることなどがあげられる。

- 42. 不登校の出現率における確認事項は、いくつかあった。不登校とされる日数については、おおむね30日以上となっている。現在の状況については、中学生の方が小学生よりも多く、小学生で不登校であった子が中学生になっても復帰できないという状況もあり、全体の70%以上が継続となっている。スーパーバイザー等の派遣状況については、希望があれば派遣はしているものの、保護者の承諾が得られず、派遣に至らないケースもある。小学生においては約半数が保護者の承諾を得られているものの、中学生においては保護者からの承諾率が低く、アドバイザーによる面談の実施は、全体の3分の1に留まっている。しかし、各学校に配置している心の相談員が家庭訪問により対応している。不登校であった子どもたちが、登校できた子どもたちの数については、把握はできていないとのことであったが、少ないであろうとの所見であった。しかし、中里にある適応指導教室「ヤング手賀沼」に通うことにより、登校数としてカウントするなど、不登校の子どもたちを支援している。(事務局)
- 47. 学校支援ボランティアの活動状況については、各学校によって活動内容が違う。一番多い活動が、登下校時の見守りである。昨今、子どもが不幸な事件に巻き込まれる事例が各地で発生しているため、このような活動が活発となっている。その他、家庭科など個別に対応が必要な授業のお手伝いや放課後の補習などが行われている。このほか、大学生等による運動系のクラブ活動等への指導やPTAによる草刈り、行事への支援などがある。(事務局)
- ボランティア活動全体でみると、平成27年度より1,000人近く減っており、防犯関係でだいぶ減っているようであるが。(小澤委員)
- 確かに400人近く減っている。明確な理由はわからないが、高齢の方が多いので、体力的に難しくなったことなどが考えられる。また、主にPTAの方が活動している読み聞かせや草刈りなどが、かなり減っている。これは、児童数自体が減少に伴い、活動する保護者数が減ったことが考えられる。(事務局)
- 以上の報告を踏まえ、「子育て世帯への支援の充実」の評価については、3事業において遅延はあるものの、さまざまな理由により遅延していることがわかった。順調としてよいか。(林委員長)
- 38の病児・病後児保育が今年も遅延となっているので、順調とは言えないのではないかと。(山岸委員長)
- では、ほぼ順調とする。
- 「安心して学べる教育環境づくり」の評価については、不登校の出現率において若干の遅延はみられるものの、さまざまな支援はされていることがわかったので、順調かどうか。(林委員長)
- 不登校の出現率が、基準年より数値が低くなっている。(小澤委員)
- 総合戦略においても、安心して学べる環境づくりの中心的な事業である不登校支援が遅延しているので、順調とはいえない。他の事業は順調であるため、ほぼ順調とする。
- 確かにそのとおりである。では、ほぼ順調とする。(林委員長)
- 不登校についてと、47の学校へのボランティア参加人数については、遅延となっているため、いただいた意見を評価表に記載する。(事務局)
- あと、基本目標4のうち「健康づくりの推進」と「行財政運営の効率化」の評価が終わ

っていない。「健康づくりの推進」については、49のスポーツ大会の申込者数を確認した上で、次回評価する。「行財政運営の効率化」については、58の公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定策定状況を確認した上で、次回評価する。

- 「地域力の向上」について評価したい。(林委員長)
- 3事業中2事業が遅延となっている。(山岸委員)
- 昨年度は、順調とはいえないという評価をいただいているが、その昨年度より状況が変わっていない。(事務局)
- 昨年度、順調とはいえないという評価をしたのが、これだけか。(小澤委員)
- これだけである。(事務局)
- 確かに自治会活動などの事業を進めていくのは難しい。(山岸委員)
- 確かに難しいとは考えるが、自治会や地域会議が地域コミュニティ活性化の要であることは間違いない。(事務局)
- では、昨年度用に順調とはいえないという評価とする。(林委員長)
- 次に、市長と意見交換する重点項目について決めたい。(林委員長)
- A班では、シティプロモーションや地産地消について、課題が見えてきているとの報告を受けているが、B班について、市長との意見交換において、その事業をピックアップするのかを決めたい。昨年は、30を重点的に話した。何年か議論している中で31の子どもの総合相談や38の病児・病後児、42の不登校については、毎回課題となっている。そのほかでみると、43の小中一貫教育や47の学校支援ボランティアなども毎年、詳細な内容を確認している。(林委員長)
- 一番遅延しているのは、自治会関係である。(事務局)
- まちづくりを進めていくうえで重要なことは認識できるが、発展的な議論は難しいと考える。(林委員長)
- 23の婚活イベントや24の婚活じぎょうによる婚姻数は、基本目標となっている合計特殊出生率を増やす観点からすると、入口な大事としてとらえることができる。希望する若者に結婚してもらい、子どもを産んでもらうことは重要であり、これまでの取り組みを振り返ると課題も見えてくると思う。(林委員長)
- 事業を開始して3年を迎えるが、成婚率が低く、結婚しても市外に転居してしまい、事業の在り方について考えなくてはいけないという意見もいただいていた。(事務局)
- 遅延している事業からみると、31の子どもの総合相談の終結率や42の不登校の出現率などがきちんと行われないと、「我孫子で育てたくなるまちづくり」にはならないのではないか。(小澤委員)
- この2つの事業は非常にリンクしている。子どもの総合相談は虐待防止の観点もある。我孫子市は産後ケアにもいち早く取り組んでおり、時間はかかるが、このような取り組みが虐待防止などにつながればよいと考える。しかし、現状起きていることへのサポートがもっと充実されると良いかと思う。(山岸委員)
- いただいた意見をまとめると、少子化対策として、子どもを産んでもらうために、婚活から支援し、子どもを産み育てていく中で、虐待や不登校へも支援していくことが重要であるという一連の流れで意見していくイメージとなる。(林委員長)
- 子ども施策についての意見がでたが、高齢者施策については、どうか。(林委員長)

- K P Iにはいくつかの事業のみ設定しているが、その他にも、市としてはさまざまな取り組みを行っている。(事務局)
- 5 1の高齢者なんでも相談室を中心に、高齢者施策に対する意見交換でよいか。(事務局)
- そのようなイメージでいきたい。(林委員長)
- 高齢者の公共交通について考えると、5 6の市民バスなども考えられる。(小澤委員)
- 昨年度も、高齢者に対する公共交通の利便性という観点で議論をしている。(事務局)
- 全体的な総論を委員長にご説明していただき、その他の意見を各委員から発言いただくようなイメージをしているので、発言する方を決めていただきたい。(事務局)
- 誰かと誰かが出会って子どもを産んでという観点で学生にも話しているので、婚活と子育て、総論については、私から説明する。(林委員長)
- 子育て相談と不登校に伴う子育て施策については、私から説明する。(山岸委員)
- 高齢者施策については、坂巻委員にお願いし、その流れを受けて、公共交通の充実については、小澤委員にお願いしたい。(林委員長)
- 昨年度は、1項目について委員から説明し、それに対し市長さんの意見聞くというキャッチボールを繰り返した。今年も同様のイメージでよろしいか。(林委員長)
- そのとおりである。昨年度より、時間を多めに設定しているので、その場でわからないことがあれば、質問してください。(事務局)
- 4回目のスケジュールについては、評価の積み残しを行ってから、全体で流れを確認し、市長との意見交換となる。(事務局)
- では、3 1日は、B班については、1時集合でお願いしたい。(林委員長)